HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Ending remarks : コメント
Author(s)	瀬口, 典子
Citation	アイヌ・先住民研究, 4, 255-256
Issue Date	2024-03-29
DOI	https://doi.org/10.14943/Jais.4.255
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/91334
Type	departmental bulletin paper
File Information	18_4_Seguchi.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

アイヌ・先住民研究　第４号　2024　p.255–256　ISSN 2436-1763
Aynu teetawanoankur kanpinuye (4) 2024　p.255–256　DOI 10.14943/Jais.4.255

【シンポジウムの記録・8】

Ending remarks：コメント

瀬　口　典　子*

自然人類学という分野は残念ながら、科学的に根拠のない階層化された人種概念を捏造し、それを奴隷制や植民地支配の正当化に利用して発展してきた。人種主義と植民地主義についての反省がなければ、人類学は前進することができない。

日本の自然人類学者は「日本は欧米とは異なる」と主張するが、日本の人類学は人種主義を生み出したドイツ、のちにアメリカ合衆国の人類学を基にし、その後も欧米と同様に植民地政策にかかわってきた歴史をもっている。しかし、当時の時代的な政治状況には抗えなかったという歴史観が主流であり、アイヌ、琉球、アジア諸国に対する人種主義や植民地支配を正当化する方向に進んでしまった。日本の自然人類学者の間では、その負の歴史についての慎重な歴史的検証、反省、その責任を問う議論はなされていない。先住民の遺骨だけでなく、日本の人類学教室・解剖学教室には社会的弱者であった日本人の遺骨標本やインドから輸入された教育用人骨標本コレクションがある。日本の人類学者はこの事実にも無頓着であり、標本の倫理的扱いについての議論も進んでいない。いまだに人種主義、植民地主義を継続していることに気づいていないといえる。しかし、今回の TCETHR のメンバーの皆さんの報告から分かるように、世界では、人種主義、植民地主義、優生学からの脱構築を実践し、自然人類学を変革しようとする動きが進んでいる。沖縄、アイヌ、ハワイ、アメリカ先住民のコミュニティでは、祖先とのつながりを尊重し、各々の伝統や宗教に則った方法で遺骨を祀り埋葬する文化があるが、研究至上主義でこうした文化を受け入れられない日本の人類学会は世界の流れから取り残されているといえよう。

現在の日本人類学会は、将来の研究者のために遺骨を研究のために保存すべきだと主張している。しかし、これまでの人類学研究は、日本人の起源に焦点を当て、アイヌや琉球の遺骨は比較対象としてしか扱われてこなかった。日本では、過去の差別の歴史を明らかにできる人類学分野、生物考古学の遺骨分析研究はあまり行われてきておらず、世間一般には自然人類学とは日本人の起源を探る学問だと勘違いされている。現在では子孫のコミュニティから研究許可がおりていない遺骨を用いた研究論文は査読もされずリジェクトとなる方針を定めている国際ジャーナルが増えている。アイヌや琉球の人々の遺骨を比較対象資料として用いるだけの研究で、子孫のコミュニティから同意は得られるだろうか。日本の人類学の領域では、子孫のコミュニティとの協働研究の経験が非常に少ない。今回のシンポジウムで TCETHR メンバーからの報告で示されたように、協働研究におい

*　九州大学大学院比較社会文化研究院・モンタナ大学人類学部

て最も重要なのは、子孫のコミュニティのメンバーから出される疑問やリサーチクエスチョンである。これらのリサーチクエスチョンをもとに調査を進めることにより、学者からの一方的な研究ではなく、子孫のコミュニティと共に学び合う相互的な研究が可能となるのだ。そして、協働研究の成果は、学者だけが考えた一方的な研究結果よりもはるかに豊かなものになる。

しかしながら、今回のアイヌ、琉球の人々からの聞き取り調査で浮かび上がったのは、研究倫理を構築する前に、まず謝罪と遺骨の返還であるという子孫のコミュニティからの強い指摘であった。北米では、協働研究を通じて子孫のコミュニティにも有益な研究成果が期待されており、その実績もある。しかし日本では、人類学者、日本人類学会は子孫のコミュニティからの信頼を完全に失っており、子孫のコミュニティからは研究の重要性は理解できても、将来的な協働研究を行うことは想像することさえできないという厳しい意見がだされた。これまで先住民の子孫とそのコミュニティとの対話を拒絶し、沖縄やアイヌの子孫、そのコミュニティが望む遺骨の返還も進めてこなかった日本の人類学に対しては当然の反応だ。しかし、子孫のコミュニティからのこうした指摘も、人類学者にとっては重要な学びであり、人類学の将来的な発展に寄与するものであることも自覚すべきである。最優先すべきは、遺骨の返還、謝罪、そのうえで先住民の子孫や子孫のコミュニティとの対話を通じて、良好な関係を築くことだ。社会とのつながりを拒絶しつづけている現在の人類学会には未来がないことを強く自覚すべきだ。

まとめ

日本人類学会は、遺骨研究と遺骨の返還に関連するさまざまな課題について、解決策を模索するのではなく、これまで現実を直視せず先送りしてきた。遺骨研究の継続を主張し、遺骨の返還を延期したまま、学問の歴史を振り返り、真摯な反省をしなければ、人類学会の存続に危機が迫る可能性が高い。時代の変化に適応し、倫理的責任を果たすために、真摯な反省と積極的な行動、つまり、子孫のコミュニティとの対話が必要だ。日本人類学会が解決にむけて不可欠な対話を子孫や遺族のコミュニティとほとんど行っていない現状が懸念される。

人間を研究する学問であるはずなのに、社会とのつながりを断ち切った人類学に未来があるだろうか。若手の人類学者たちの中には、この点について懸念を抱く者が多く存在すると聞いている。もし人類学会の方向性が変わることがあれば、現在とは異なる未来が開けるかもしれない。若手の人類学者たちが、未来を築くために先住民と子孫のコミュニティに協力し、社会とのつながりを重要視するよう、日本の人類学を変革する可能性に期待する。